

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課		■担当係	社会福祉係	
■評価事業名称	北上市民生児童委員協議会運営費補助金				
■事業開始年度					
■評価事業コード	040300 - 302	■会計区分	一般会計		
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり			
	■基本施策	04 共に支えあう地域福祉の推進			
	■施策	01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり			
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの				
■法令等の名称	民生委員法				
■関連計画の名称	北上市地域福祉計画				
■事業の目的と概要	市民に幸福感をもって生きがいのある人生を送ってもらえること。民生委員児童委員協議会及び委員活動への補助				

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	北上市民生児童委員協議会運営費補助金	民生委員・児童委員	・民生児童委員 201人・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加)・委員活動費、地区民児協活動費の交付	・民生児童委員 201人・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加)・委員活動費、地区民児協活動費の交付

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	15,683	15,682	15,682	15,682	
人件費	447			77	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	16,130	15,682	15,682	15,759	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	各種研修会の開催及び参加	32	32	31	31	各種研修会に積極的に参加したことにより、相談援助技術の向上を図り、知識・技術の習得に努めた。
02	相談・支援件数及び調査・実態把握の件数	9,717	8,418	11,677	11,526	域の実情把握に努め、住民の課題解決のため相談や支援活動を行った。

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

03	住民の相談・支援、地域の調査・実態把握、各種研修会の開催及び参加				
----	----------------------------------	--	--	--	--

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

相談支援等の件数は増加傾向にあり、民生委員・児童委員は地域で順調に活動を行っている。

問題点・課題等

民生委員・児童委員に求められる業務が年々増加し、負担が非常に重くなっている。そのため、担い手の確保に苦慮しており、委員の負担軽減やサポート体制の拡充が必要である。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

委員の負担が増加し、担い手の確保も大きな課題であることから、サポート体制の拡充が必要である。また、活動費の増額が求められている。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了